

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額はすべて純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法, その他の無形固定資産については定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため, 一般債権については貸倒実績率により, 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し, 回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため, 支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため, 支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（５）収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

工事契約に関しては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合、発生原価に基づく原価比例法により収益を認識しております。履行義務に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては原価回収基準により収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

（６）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 3,426,086千円